

地球温暖化問題に関する懇談会(第9回)

ヒヤリング意見

消費者行政推進会議 委員
原 早苗

1. 消費者と環境問題

環境問題を解く鍵は「消費生活」にある。1970年代から、消費生活には警鐘

1982年 国際消費者機構は「消費者8つの権利と5つの責任」を提唱している。
そのなかに、以下の項目が盛り込まれている。

- ・ 社会的弱者への配慮責任
- ・ 環境への配慮責任

消費者団体の活動状況調査(内閣府 1972年から3年ごと実施)

消費者団体の関心事項では、環境問題への関心がもっとも高い

- ・ 環境問題 68.0%
- ・ 食品に関する問題 57.7%
- ・ 消費者啓発・教育 56.3%

グリーンコンシューマーの登場

1990年代から顕著な動きになり、全国各地に存在している。

(事例) グリーンコンシューマー東京ネット

たとえば、過剰包装追放運動から容器・包装リサイクル法制定、家電、自動車へと進んだ。消費者運動は、起点として大きな役割を果たしている。

2. 地球温暖化対策の中期目標について

- ・ 具体策が数値とともに掲げられ議論しやすくなったが、全体的な印象として、
 - ・ 現在の産業社会の構造を前提としている
 - ・ 経済に与えるマイナス要因は細かに列挙されているが、プラスに転ずることができる要因もあるのではないか
 - ・ 長期目標(2050年)を考えると、対策路線ではなく、野心的な政策が必要の「努力継続ケース」では、国際的な理解も得られないのではないか。国際的な理解、かつ主導的に低炭素社会へ舵をきっていく姿は、是非とも必要。

の「最大導入ケース」でも、既存の取り組みの強化にすぎないのではないか。

「経済への影響分析(経済影響のメカニズム)」は、総合的に見れば経済へのマイナス影響が大きいとしているが、このまま温暖化に有効な歯止めがかけられなければ、その対応コストも大きいと考える。それを考慮した分析結果も示されたい。

「経済への影響の分析(分析結果)」は、前提としている産業構造も背後にあると考える。「影響」という受身的分析では、実質GDP、失業率、可処分所得、光熱費負担が生ずることになると思われる。

産業構造は変化せざるを得ないのではないか。温暖化問題は、いまの産業構造のいきづまりのように思われる。

経済界も将来を見据えた展望を描いていく必要がある

低炭素社会づくりのために許容できる1家庭あたりの月負担額は、「国民の約3分の2が1000円未満と回答」の調査が報告されているが(第8回資料2 - 2)、前提となる政策が提示されていなければ、判断がしにくいと考える。コミュニケーション、政策への参加で克服できる課題ではないか。

(参考)

勤労者世帯の消費支出の内訳

電気代 8980円 ガス代 6037円 他の光熱 1,783円

(総務省『家計調査年報』 金融広報中央委員会平成19年度版)

温暖化対策、低炭素社会の構築への消費者の参画と、消費者の自発的な行動を促すことが大切(10年、20年というタイムスパンならコストも折り込める)

- ・省エネ住宅 ・省エネ家電 ライフスタイルの変化
- ・生産、交通・運輸などの見直し 産業構造の変化
- ・都市のあり方 地域の活性化、地産地消など

政府は、各省庁、地方公共団体とも連携のうえ一致して取り組んでいただきたい。現在は、金融に端を発したが、次世代の社会、産業構造の再構築を考える好機

環境省 経済産業省 関係する多数の省庁

消費者庁・消費者への情報提供、コミュニケーション、政策づくりへの参画
内閣府(総合科学技術会議)・技術開発を早い段階から加速させる政策が必要

消費者、国民は、いまだ議論に十分、参加できているとは言えない状況である